

健康おおつ21(第2次計画)進捗状況について【市の主な事業】

基本理念

目標

施策分野

進捗状況説明、事業の評価、課題、今後の方向性

※赤字は、資料1「主な数値目標」で今年度数値が更新された項目に関するもの

1 生活習慣及び社会環境の改善	(1) 栄養・食生活	<p>①朝食を欠食する人の割合については、令和元年度と令和2年度を比較すると小学生(3.2%→4.1%)も、中学生(4.8%→5.3%)も増加した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で、4月から5月末まで休校、6月1日から分散登校、6月8日から通常登校となった。(給食は6月22日より提供) 朝食調査期間は7月だったため、普段の生活リズムが新型コロナウイルス感染症の影響で変わった子どもたちもいた可能性があり、朝食を欠食する割合が増えたとも考えられる。 小学生も中学生も欠食率が減少するよう、各学校および学校給食課において、今後も引き続き朝食の大切さを伝え、取り組んでいきたい【学校給食課】</p> <p>②朝食欠食率改善のためには家庭教育が重要であることから、令和3年度も引き続き若い保護者世代への働きかけとして幼児期の保護者を対象とした食育講座を実施しているところである。引き続き庁内関係課や関係団体と連携を図りながら目標達成に向けて取り組む【衛生課】</p> <p>③4か月児の母親の朝食欠食率にあまり変化がみられないため、今後もさらなる取り組みの充実を図る【健康推進課】</p>	
	(2) 身体活動・運動	<p>①高齢者サロン等の集いの場にリハビリ専門職が積極的に関与することで、質の高い指導の充実に努めた【長寿政策課】</p> <p>②大津市スポーツ推進計画の基本方針「地域のスポーツ活動の推進」の中の施策として、総合型地域スポーツクラブの発展・支援、社会体育団体の発展・支援が盛り込まれている。また地域にある自然や歴史、地元名物などの案内とともにスポーツ施設や、公園などを掲載した「地域いきいき健康マップ」を作成し、BIWA-TEKUアプリのコースとして活用するなど、気軽に体を動かせる機会の充実を図っている。大津市スポーツ協会への人件費補助については、令和2年度は2人分にて運用【スポーツ課】</p>	
	(3) 休養	<p>①経済産業省の人権啓発推進事業費を活用し、2月に「イクボスで成果と笑顔が共にアップ～コロナ禍におけるマネジメント～」をテーマにセミナーを開催することができた(71名参加)。併せて、従業員の育児休業・育児休暇の取得推進等に熱心な企業等表彰を行えた。次年度においても、引き続き「ワーク・ライフ・バランス」についての取組を継続していく【商工労働政策課】</p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響で、市民センター等の出張健康相談の実施を一定期間休止していたことや、すこやか相談所での健康相談も予約制に変更したこと相談延人数が昨年度に比べ減少した。今後は、感染状況を踏まえて、感染防止対策を講じて健康相談を実施していく【健康推進課】</p>	
	(4) 飲酒	<p>①アルコールに関する出前講座を実施した。アルコールに関する相談件数は昨年度より増加していた。問題が深刻になる前に相談につながるよう、市民講座や従事者研修会を開催していく必要がある【保健予防課】</p> <p>②母子健康手帳交付時、妊娠が判明してからも飲酒している妊婦には、胎児への影響等をリーフレット等を利用して伝えていく。今後も妊婦・産婦への保健指導を継続し、飲酒をしないよう啓発する【健康推進課】</p>	
	(5) 喫煙	<p>①令和2年度、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、例年行っている9つの禁止区域を6つ減らし午後の時間帯に絞り調査を行った。喫煙率は0.09%であり令和元年度と同条件下における数値である0.11%に引き続き低い水準が保たれている状況である。条例制定(平成21年3月)前の1.79%と比較しても減少傾向にあることが窺える。今後は広報車や広報おおつによる啓発など、路上喫煙防止に向けた周知活動を継続していく【環境政策課】</p> <p>②児童生徒の喫煙防止、健康の保持増進に向けて、外部講師を招くなどして、学びを深めるような体制を県教育委員会と連携しながら整備していく【学校教育課】</p> <p>③受動喫煙の啓発に関しては、「たばこの煙を吸いたくない意思表示としての「イエローグリーンリボン」を配布している。また、令和3年度はホームページに「サードハンド・スモーク(三次喫煙)」についての記事も掲載した。未成年者への健康教育については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校等からの健康教育の依頼が無かったため、実施できていない。今後は、感染予防対策を講じて積極的に啓発や健康教育を実施していく。母子健康手帳交付時に、妊娠が判明してからも喫煙を続けている妊婦には、胎児への影響などをリーフレット等を利用して説明している。また、喫煙をしていない妊婦や自身は喫煙していないが、家族が喫煙している妊婦に対しては、受動喫煙の影響を説明し、たばこの煙を吸いたくない意思表示としての「イエローグリーンリボン」を配布している【健康推進課】</p>	
	(6) 歯・口腔の健康	<p>①介護予防には口腔機能の維持・向上が重要であることから、参加率の向上に向けた取組が必要である【長寿政策課】</p> <p>②う歯周疾患等予防事業を実施することで、児童生徒の歯科保健に関する意識が高まっている。今後は、感染症対策を講じた方法で大津市歯科医師会と連携し歯科保健指導を実施し、予防の充実を図っていく【学校教育課】</p> <p>③妊婦歯科検診について、母子健康手帳交付時の啓発および産科でのチラシ配布により受診率は年々増加している。今後は産科との連携を図り、周知・啓発活動を進めていく。乳幼児期の歯磨き習慣や食生活等が、将来の歯の健康に大きく影響するため、乳幼児健診において歯の健康に関する正しい知識を保護者に周知し、啓発強化に努める【健康推進課】</p>	
	2 主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防	(1) がん	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染状況には波があるが、集団検診、個別検診とも感染予防に配慮しつつ、これまでどおりに実施している。 受診率については、市のがん検診では大きな改善は見られていないが、令和2年度に実施したがん対策に関する市民意識調査結果から、胃がん、肺がん、大腸がんの3つの検診については、職域で受診している人が前回(平成28年度)よりも増加していることがわかった。 本市では「大津市がん対策推進基本計画」(平成29年度～令和6年度)を策定し、予防啓発、早期発見、早期治療、がんになっても安心して暮らせる環境づくりなどに取り組んでおり、今後は、地域でのがん検診の受診啓発に加え、企業との連携によるがん検診受診促進についても取り組んでいく【健康推進課】</p>
		(2) 循環器疾患	<p>①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、特定健康診査の受診率が下がった。特定保健指導については、大きく減少するほどではないが、増加には転じていない。R3年度は特定健康診査や人間ドックの費用助成等も例年通りの実施であるため、健診未受診者に対しては、ターゲットを絞り受診勧奨ハガキの送付や電話による受診勧奨を実施していく【健康推進課】</p>
		(3) 糖尿病	<p>①特定保健指導の実施の充実と、糖尿病性腎症重症化予防対策をしっかりと実施していく。新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じて、腎症第2期の集団保健指導を新に実施していく【健康推進課】</p>
		(4) COPD	<p>①母子手帳交付時に、妊娠が判明してからも喫煙を続けている妊婦には、胎児への影響などをリーフレット等を利用して説明している。また、喫煙をしていない妊婦や自身は喫煙していないが、家族が喫煙している妊婦には、受動喫煙の影響を説明し、たばこの煙を吸いたくない意思表示としての「イエローグリーンリボン」を配布している【健康推進課】</p>

みんなで取り組む、生きよ

健康

生きと笑顔で暮らせる、健康なまちづくり

寿命の延伸

<p>3 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上</p>	<p>(1)こころの健康</p>	<p>①「子ども支援コーディネーター」(「いじめ対策担当教員」より改称)を配置することで、いじめ対応の一定のシステムが確立できている。これらの教員は、学校におけるいじめ情報の窓口、事案対応の司令塔、未然防止の取組みの推進役等を担ってきたが、令和2年度より「子ども支援コーディネーター」として、いじめだけでなく、不登校や児童虐待の未然防止、早期発見と組織対応による事案の解決に努めている。また、学校だけでは対応が困難なケースについては、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、弁護士等外部専門家の派遣や、大津市立小中学校事案対策検討委員会による調査・審議を行うことで、問題の解決が図られている。</p> <p>平成25年度から各学校に「いじめ対策担当教員」を配置し、いじめの未然防止・早期発見・早期解決に努めてきた。その結果、各学校でのいじめの早期発見・早期対応が充実し、いじめの疑い報告も多くなされたようになった。これはいじめ問題に対する教員一人一人の意識改革が進むとともに、校内の組織対応力が向上した証であると考えられる。しかしながら、児童生徒は、その成長する過程において様々な不安や悩みを抱えており、それはいじめ問題だけでなく、不登校や暴力行為など、様々な態様となって表出している。そのため、教員は、「子ども支援コーディネーター」として、いじめのみならず、生徒指導上の全ての諸課題の解消において、多角的視野をもち組織的に子どもへの指導・支援を進めることが求められる。</p> <p>これまで本市が積み上げてきたいじめ対策における考え方や対応方法を、子どもが抱える様々な生徒指導上の課題解決へと活かし、子ども一人一人に焦点を当てながら、きめ細かで最適な方策や手立てを講じるため、「子ども支援コーディネーター」のスキルアップを図ることで、子どもへの支援の充実を図る。</p> <p>また、対応が困難ないじめをはじめとする課題については、今後も専門家の意見を取り入れながら解決を図るとともに、若手教員の生徒指導力の育成や「子ども支援コーディネーター」等の専門性の向上に重点を置いた研修等を実施することで、子どもたちが安心して学び、健全に成長できる環境を整えていく【児童生徒支援課】</p> <p>②小中学校では道徳の授業と各教育活動を関連づけ、学校教育全体で子どもたちの道徳性を育もうとする意識が定着した。支援を要する児童生徒に対して個に応じた支援をするため、支援員の配置は有効性が高く教育的効果が上がっているが、支援を要する児童生徒の人数が年々増えている【学校教育課】</p> <p>③市民からの相談や精神に関する支援者からの相談等、専門的な相談窓口として対応することができている。市民や支援者に対して精神疾患に対する理解を深めてもらうため、啓発に努めるとともに研修会や検討会を行っていく。コロナ禍で心身の不調を感じる方についても、問題が深刻化するまでに早期に相談対応できるようにする。令和元年度に策定した自殺対策計画にもとづき、関係所属や関係団体と連携を図りながら自殺防止の取組を展開していく【保健予防課】</p> <p>④新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を受けて、感染予防に配慮した事業運営の実施を図る。産前の教室については、人数の制限やオンラインにより実施する。</p> <p>大津市で出生された保護者に対し、産後に必要な情報の提供を行うため、生後2週目に相談機関一覧表等を郵送し、生後3週目にすこやか相談所の保健師や助産師より母子の状況確認や新生児訪問の勧誘を行い、産前産後の切れ目ない支援を実施している。</p> <p>産前の教室においては、産後のメンタルヘルスについて説明を行うとともに、新生児訪問においては、質問票を用いて精神面の支援を図っている【健康推進課】</p> <p>⑤老人福祉センターは趣味や憩いの場の提供により生きがいづくりに貢献しているが、「人生100年時代」と言われる超高齢社会の到来を受け、健康増進に対する高齢者の幅広いニーズに応えるため、運動、栄養、口腔ケア及び社会参加に主眼をおき、高齢者の健康づくりの拠点施設として老人福祉センターのサービス充実を図る【長寿政策課】</p> <p>⑥大津市スポーツ推進計画の基本方針「地域のスポーツ活動の推進」の中の施策として、総合型地域スポーツクラブの発展・支援、社会体育団体の発展・支援が盛り込まれている。大津市スポーツ協会への人件費補助については、令和2年度は2人分にて運用【スポーツ課】</p> <p>⑦地元にとってどのような施設が必要なのかを考え、地域のニーズに合わせた児童遊園地を形成していく【公園緑地課】</p> <p>⑧経済産業省の人権啓発推進事業費を活用し、2月に「イクボスで成果と笑顔が共にアップ～コロナ禍におけるマネジメント～」をテーマにセミナーを開催することができた(71名参加)。併せて、従業員の育児休業・育児休暇の取得推進等に熱心な企業等表彰を行えた。次年度においても、引き続き「ワーク・ライフ・バランス」についての取組を継続していく【商工労働政策課】</p>
<p>3 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上</p>	<p>(2)次世代の健康</p>	<p>①「子ども支援コーディネーター」(「いじめ対策担当教員」より改称)を配置することで、いじめ対応の一定のシステムが確立できている。これらの教員は、学校におけるいじめ情報の窓口、事案対応の司令塔、未然防止の取組みの推進役等を担ってきたが、令和2年度より「子ども支援コーディネーター」として、いじめだけでなく、不登校や児童虐待の未然防止、早期発見と組織対応による事案の解決に努めている。また、学校だけでは対応が困難なケースについては、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、弁護士等外部専門家の派遣や、大津市立小中学校事案対策検討委員会による調査・審議を行うことで、問題の解決が図られている。</p> <p>平成25年度から各学校に「いじめ対策担当教員」を配置し、いじめの未然防止・早期発見・早期解決に努めてきた。その結果、各学校でのいじめの早期発見・早期対応が充実し、いじめの疑い報告も多くなされたようになった。これはいじめ問題に対する教員一人一人の意識改革が進むとともに、校内の組織対応力が向上した証であると考えられる。しかしながら、児童生徒は、その成長する過程において様々な不安や悩みを抱えており、それはいじめ問題だけでなく、不登校や暴力行為など、様々な態様となって表出している。そのため、教員は、「子ども支援コーディネーター」として、いじめのみならず、生徒指導上の全ての諸課題の解消において、多角的視野をもち組織的に子どもへの指導・支援を進めることが求められる。</p> <p>これまで本市が積み上げてきたいじめ対策における考え方や対応方法を、子どもが抱える様々な生徒指導上の課題解決へと活かし、子ども一人一人に焦点を当てながら、きめ細かで最適な方策や手立てを講じるため、「子ども支援コーディネーター」のスキルアップを図ることで、子どもへの支援の充実を図る。</p> <p>また、対応が困難ないじめをはじめとする課題については、今後も専門家の意見を取り入れながら解決を図るとともに、若手教員の生徒指導力の育成や「子ども支援コーディネーター」等の専門性の向上に重点を置いた研修等を実施することで、子どもたちが安心して学び、健全に成長できる環境を整えていく【児童生徒支援課】</p> <p>②大津市内の小中学校を利用し、就学時健康診断を実施している。今後は関係機関と協力しながら、効率的な運営ができるようにする【学校教育課】</p> <p>③妊娠初期での母子手帳交付割合は増加傾向にある。妊娠初期で母子手帳を交付することにより、早期の受診行動につなげ、母子ともに心身が安定した生活を送ることができるよう、引き続き切れ目ない支援を実施する【健康推進課】</p>
<p>3 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上</p>	<p>(3)高齢者の健康</p>	<p>①地域と連携しながら様々な介護予防教室の開催を実施できるようになってきており、今後さらに市民の介護予防に関する認識が高まるよう支援していく。また、老人クラブの助成や老人福祉センターの充実により、高齢者が健康寿命の延伸に向けて活動できるよう支援していく【長寿政策課】</p> <p>②近年、後期高齢となる75歳人口増加の影響を受け、受診率は増加傾向にある。今後も、高齢者の疾病予防や早期発見のため、受診率の向上を引き続き目指していく【健康推進課】</p>
<p>4 健康を支え、守るための社会環境の整備</p>	<p>(1)民間事業者・団体との連携</p>	<p>①給食施設の栄養表示については、施設の種類に応じて喫食者に対する適切な情報提供が行えるよう、引き続き指導を行っていく。</p> <p>また、管理栄養士・栄養士を配置していない給食施設に対しても、配置するよう引き続き指導を行っていく。また、特に指導が必要となる学校、事業所、寄宿舎等の健康増進を目的とした施設に対し、給食施設調査により確認した内容(利用者に応じた食事の計画、調理及び栄養の評価、改善の実施状況等)に応じて、個別指導を行っていく【衛生課】</p> <p>②健康おおつ21応援団(飲食店)の増加や市民への周知に努めていく。令和2年度は、「すこやかだより」への応援団紹介記事の掲載や、応援団向けに「応援団通信」の配信などを行った。令和3年度も同様の取組を継続していく【保健総務課】</p> <p>③地域での健康づくり活動の推進のためには、リーダーとなる人材が必要である。今後も健康推進員の養成を継続し、会員の資質向上のため、取組を継続する。</p> <p>今後のおおつ健康フェスティバルについては、一部ウェブ開催も検討していく【健康推進課】</p>